



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場会社名 株式会社 魚喜
 コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文
 (氏名) 堀 弘之

TEL 0466-45-9282

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	6,810	△0.6	8	—	2	—	△26	—
25年2月期第2四半期	6,851	△7.3	△3	—	△6	—	△54	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 △24百万円 (—%) 25年2月期第2四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	△10.57	—
25年2月期第2四半期	△21.24	—

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期第2四半期	2,730	—	190	—	7.0	74.65		
25年2月期	2,295	—	214	—	9.4	84.16		

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 190百万円 25年2月期 214百万円

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	2.9	180	112.1	160	114.8	80	—	31.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、平成26年2月期の通期の1株当たり当期純利益金額については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期2Q	2,555,856 株	25年2月期	2,555,856 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	1,945 株	25年2月期	1,828 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	2,553,947 株	25年2月期2Q	2,554,028 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)におけるわが国経済は、新政権や日本銀行による金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向を見せたものの、新興国経済の下振れ、電気料金の値上げなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と新規出店(鮮魚2店舗)及び不採算店の撤退(鮮魚3店舗)をいたしました。また、包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減並びに要員見直し等による人件費削減及び諸経費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は、前年同四半期比0.6%減の68億10百万円、売上総利益は前年同四半期比0.5%減の27億50百万円となりました。営業利益は8百万円(前年同四半期は3百万円の営業損失)、経常利益は2百万円(前年同四半期は6百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純利益は3百万円(前年同四半期は35百万円の税金等調整前四半期純損失)といずれも黒字を計上いたしましたが、四半期純損失は26百万円(前年同四半期は54百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、61億43百万円(前年同四半期比0.5%減少)となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、1億76百万円(前年同四半期比3.4%減少)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は5億56百万円(前年同四半期比1.1%減少)となり、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比21.0%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は1億22百万円(前年同四半期比0.4%減少)となり、セグメント利益は29百万円(前年同四半期比66.1%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、27億30百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加して18億64百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加して8億66百万円となりました。

流動資産の増加は、当第2四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったこと等により、現金及び預金が2億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加し、25億39百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加して22億80百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2百万円減少して2億59百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が返済により1億96百万円減少となりましたが、買掛金が5億6百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月12日付「平成25年2月期 決算短信」からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,541千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,852	864,128
売掛金	545,703	721,426
商品	107,632	116,248
貯蔵品	10,226	12,701
その他	181,808	150,504
貸倒引当金	△496	△662
流動資産合計	1,454,727	1,864,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	628,416	641,576
減価償却累計額	△504,962	△513,719
建物及び構築物(純額)	123,453	127,857
工具、器具及び備品	905,010	900,132
減価償却累計額	△825,659	△805,939
工具、器具及び備品(純額)	79,351	94,192
土地	389	389
リース資産	33,465	41,872
減価償却累計額	△15,021	△18,897
リース資産(純額)	18,443	22,974
有形固定資産合計	221,637	245,414
無形固定資産		
リース資産	27,622	21,614
その他	19,861	18,503
無形固定資産合計	47,483	40,117
投資その他の資産		
投資有価証券	70,225	74,452
敷金及び保証金	479,096	483,861
その他	22,397	22,325
投資その他の資産合計	571,719	580,640
固定資産合計	840,841	866,171
資産合計	2,295,568	2,730,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,472	986,342
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	52,000
リース債務	20,036	21,987
未払金	143,584	165,194
未払法人税等	44,885	38,908
賞与引当金	14,710	28,393
資産除去債務	1,035	—
その他	216,518	337,190
流動負債合計	1,818,243	2,280,017
固定負債		
リース債務	30,043	26,643
長期預り保証金	153,894	153,894
繰延税金負債	6,783	7,963
負ののれん	4,364	4,000
資産除去債務	67,287	67,363
固定負債合計	262,374	259,864
負債合計	2,080,617	2,539,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,757,759	△1,784,746
自己株式	△5,369	△5,419
株主資本合計	206,916	179,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,034	10,757
その他の包括利益累計額合計	8,034	10,757
純資産合計	214,950	190,637
負債純資産合計	2,295,568	2,730,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,851,170	6,810,517
売上原価	4,087,691	4,060,425
売上総利益	2,763,479	2,750,092
販売費及び一般管理費	2,767,058	2,741,904
営業利益又は営業損失(△)	△3,579	8,188
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	1,190	1,310
受取手数料	6,317	1,083
負ののれん償却額	363	363
その他	841	804
営業外収益合計	8,724	3,598
営業外費用		
支払利息	11,756	9,731
その他	296	23
営業外費用合計	12,052	9,755
経常利益又は経常損失(△)	△6,907	2,031
特別利益		
固定資産売却益	11	1,169
その他	—	360
特別利益合計	11	1,529
特別損失		
固定資産除却損	727	454
固定資産売却損	655	—
店舗閉鎖損失	5,688	—
減損損失	21,308	—
その他	50	—
特別損失合計	28,430	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,326	3,106
法人税、住民税及び事業税	19,365	30,418
法人税等調整額	△453	△324
法人税等合計	18,912	30,093
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,238	△26,987
四半期純損失(△)	△54,238	△26,987

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,238	△26,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,110	2,722
その他の包括利益合計	△1,110	2,722
四半期包括利益	△55,349	△24,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,349	△24,264
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,177,250	562,532	111,388	6,851,170	—	6,851,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,352	11,352	△11,352	—
計	6,177,250	562,532	122,740	6,862,523	△11,352	6,851,170
セグメント利益	182,758	17,534	17,808	218,101	△221,681	△3,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,321千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,143,276	556,143	111,097	6,810,517	—	6,810,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,170	11,170	△11,170	—
計	6,143,276	556,143	122,267	6,821,687	△11,170	6,810,517
セグメント利益	176,598	21,221	29,585	227,405	△219,216	8,188

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,216千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,300千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「鮮魚事業」で1,389千円増加しており、その他各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式併合及び単元株式数の変更)

平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合しております。

なお、同日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

(1) 併合により減少する株式数

普通株式 10,223,424株

(2) 併合方法

平成25年8月31日(土曜日)(実質上の基準日は8月30日(金曜日)となります。)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株を1株の割合で併合いたします。